様式１号（外構部の木質化対策支援事業（外構実証型事業）公募及び実施要領　第８関係）

令和　　年　　月　　日

外構実証型事業申請書

全国木材協同組合連合会

会長　松原　正和　殿

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

下記のとおり、別添資料を付し、外構実証型事業に申請します。

事業申請番号

１　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 電子申請の利用者番号 |  |
| 会社住所 |  |
| 事業担当者 |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| FAX |  |
| Email |  |

２　施設情報

３　施主とのコミュニケーション

４　他の補助金との併用について

５　工事期間について　　　　　　　　　　　　　　　　　外構部の木質化支援事業電子申請

６　使用する木材について　　　　　　　　　　　　　　システムの入力情報のとおり

７　施設整備費について

８　申請の要件

９　クリーンウッド法の登録事業者情報

１０　別添資料一覧

　　（すべての資料を添付し、内容を確認の上、右端チェック欄に☑を入れてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１） | 申請する施設の配置図（施設の規模・概要等が判読でき、記載された文字、数字、図面の詳細が明瞭に確認可能なもの） | □ |
| （２） | 申請する施設の平面図（同上） | □ |
| （３） | 申請する施設の断面図（同上） | □ |
| （４） | 申請する施設の立面図（同上） | □ |
| （５） | 申請する施設の整備内容が確認できる見積明細書（材料費、施工費等の内訳の記載があるもの） | □ |
| （６） | 申請する施設の木材使用量が確認できる木拾い表 | □ |
| （７） | 誓約書（実証事業者、申請する施設の施主の記名押印があるもの）※別紙 | □ |

別紙

全国木材協同組合連合会

会長　松原　正和　殿

誓約書

（１）　実証対象施設に用いた木材の耐久性及び当該施設の耐久性・耐候性を高めるための具体の対策について、（甲）から（乙）に対して説明を行い、（乙）はその内容について理解しました。

（２）　実証対象施設のメンテナンス計画（維持管理のために必要な具体的な対策とその時期、コスト等）について、（甲）から（乙）に対して説明を行いました。

（３）　今回申請する実証対象施設（塀等）の整備には、以下に示すものをはじめとする国の他の補助金等を使用していません。

□　次世代住宅ポイント事業（国土交通省）

□　住宅・建築物安全ストック形成事業（国土交通省）

□　その他　（事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　（所管省庁等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※　地方公共団体が実施する補助事業には、上記の国の他の補助金を財源としているものもありますので、補助金を使用する場合は、補助事業の実施主体に必ずご確認ください。

※　リフォーム工事に次世代住宅ポイントの制度を活用し、ポイント制度により支援を受ける部位と異なる外構施設において本実証事業による助成を受けようとする場合、経費を明確に区分するため、これらの契約を分ける必要がありますのでご注意ください。

※　既存のブロック塀等の除却に国の他の補助金を使用し、その後の木塀の新設において実証事業を行う場合、経費を明確に区分するため、除却と新設の契約を分ける必要がありますのでご注意ください。

※　状況の変化があった場合、速やかに全国木材協同組合連合会までご連絡ください。

（４）　(甲)は外構実証型事業の終了後３年間は実証により整備した外構施設の状況を把握すること並びに(甲)は全国木材協同組合連合会が行う分析等に令和８年３月末までの間協力することについて、（甲）から（乙）に対して説明を行い、（乙）はこれに協力します。

上記の内容及び外構部の木質化支援事業の一切の内容について了解した上で外構実証型事業に申請します。

また、上記の内容に反することとなった場合には助成金を返還いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

（甲）実証事業者：　　　　　　　　　　　　　　㊞

（乙）実証対象施設施主：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※誓約書の1ページ目を縦方向に谷折りし、1ページ裏面と2ページの余白部分にかけて実証事業者及び事業申請施設施主の割り印を押印願います。

割り印　例

